

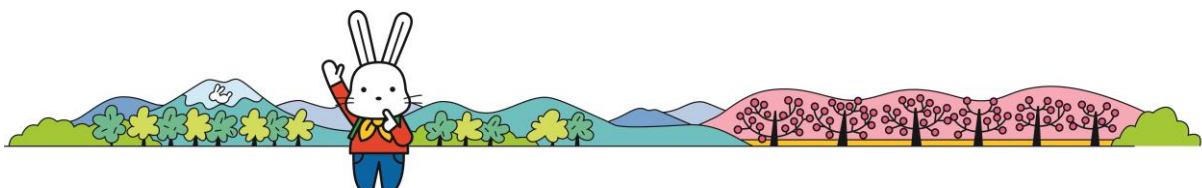


# 福島市行財政経営ガイドライン

～市民と共に創る持続可能な行財政経営～

## 目次

1	福島市行政改革大綱 2016・ 福島市行政改革推進プラン 2016 の成果と課題	1
2	行政改革大綱と行政改革推進プランの統合	1
3	新たな行財政改革への取組	2
4	ガイドラインの基本理念と基本方針	4
5	各取組事項の評価	4
6	行政改革の基本的な取組事項	5
7	総括シート	7
8	個別シート	11



## 1 福島市行政改革大綱 2016・

### 福島市行政改革推進プラン 2016 の成果と課題

福島市行政改革大綱 2016 では、「めざそう “しあわせ感” の向上！協働の深化による行政改革」を基本理念として、「最少の経費で最大の効果を挙げる」との地方自治法、並びにこれまでの改革の取組を基本としながら、協働の取組をさらに深化させ、市民や民間事業者などの多様な担い手と行政が、相互にコミュニケーションを図り、共に改革を進めていくことによる、行政サービスの質の向上と行政の効率化を進めてきました。

基本方針：①市民主役の行政運営 ②市民との協働により取り組む行政運営  
③簡素で効率的な行政運営 ④健全で効率的な財政運営

(1) 評価 令和2年度の取り組み実績は、進捗状況がA、Bの項目数は、52件中48件と、全体の92%でおおむね順調に取り組まれています。

(2) 課題 基本方針である行政改革大綱と、その行動計画である行政改革推進プランが別葉に策定されていることで、行政改革大綱と実行計画であるプランの関連が分かりにくく、行政改革全体がどの程度進捗しているのか、各取組項目がどのように基本方針に貢献しているのかが見えにくくなっていることが分かりました。

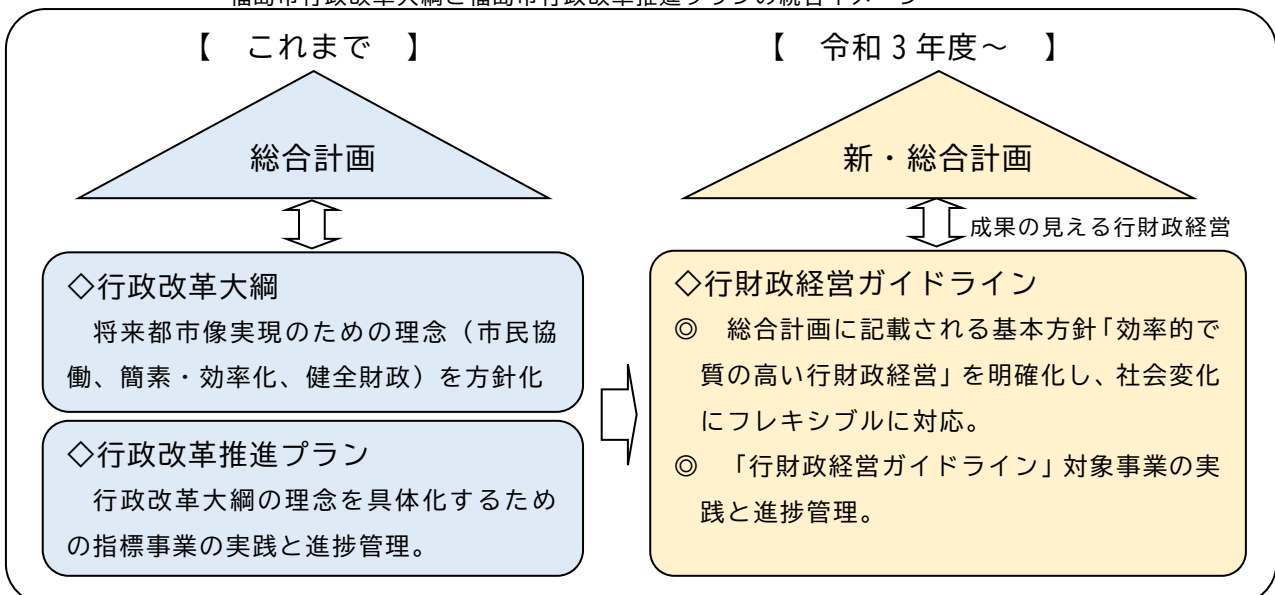
また、行政改革推進プランにおいては、5年間の計画年度内に完了した項目や、目標達成が到底困難となった項目に関して、項目の入れ替えや目標値を再設定する基準が無く、担当部局が主体的に見直しを行うことに躊躇する状況がありました。

## 2 行政改革大綱と行政改革推進プランの統合

### 2-1 行政改革体系

行政改革大綱・行政改革推進プランの基本方針を踏襲しつつ、現在別葉に作成している行政改革大綱と行政改革推進プランを統合することで、総合計画に結び付く行政改革体系の明確化を図ります。

福島市行政改革大綱と福島市行政改革推進プランの統合イメージ



## 2-2 ガイドラインの推進期間

一律の推進期間を設定していたこれまでの行政改革大綱に対し、本ガイドラインは、取組項目ごとに推進期間を設定して進捗管理を行います。

また、目標を達成した取組項目については、再度目標値を設定し直すことや、成果を持続するための取組への転換、新たな取組項目の追加を行えるようにするなど、社会情勢の変化に対応した、柔軟かつスピード感のある対応を可能とします。

## 2-3 議会との関係

議会は、行政運営が常に市民にとって最適になっているかの監視（モニタリング）と評価を行い、市民にその結果を分かりやすく報告する役割も担うことから、「福島市行政改革大綱 2016」においても、評価結果を議会へ報告するなど、議会に対し説明責任を果たしてきたところです。

今後も、市の行政改革の取組について、議会に対し十分な説明責任を果たすことが求められることから、議会がこれらの監視や評価を行いやすいよう、行政改革に関する情報を積極的に提供します。

# 3 新たな行財政改革への取組

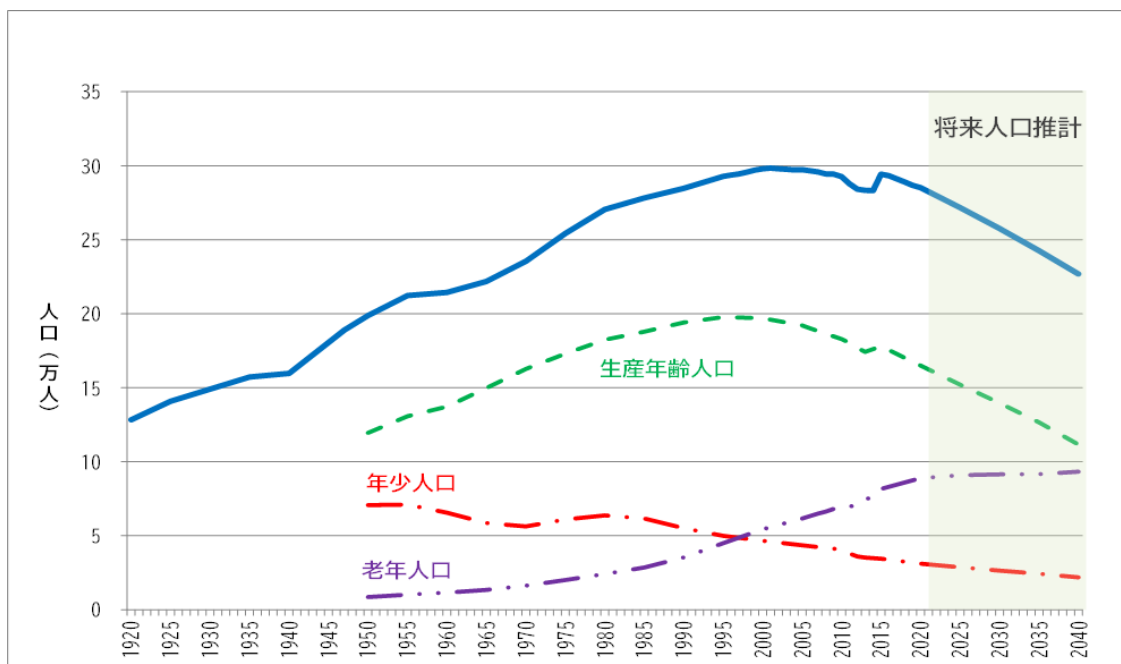
## 3-1 市の課題

### (1) 人口減少

人口減少は、今後のあらゆる施策の前提となる大きな変化です。

人口減少と高齢化が進む中で、行政需要は多様化・細分化・高度化する状況にあります。

人口減少のスピードを緩やかにするための対策とともに、人々が豊かに暮らせる持続可能なまちづくりのため、効率的で効果的な行政体制を構築し、質の高い行政サービスを着実に提供していく必要があります。



出典：福島市人口ビジョン：総人口と年齢3区分別人口の推計

## (2) 山積する行政需要への対応

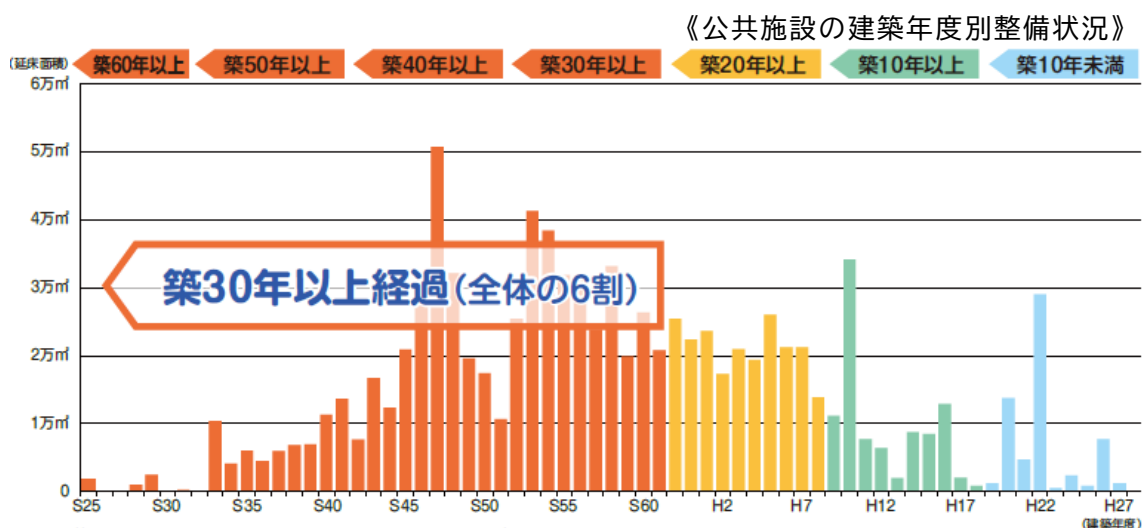
新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等の大幅な減収が見込まれる中、福島駅東口駅前再開発事業や公共施設の再編整備等に多額の事業費が見込まれます。

また、大規模事業のみならず、少子高齢化への対策、行政サービスのデジタル化への対応、市民の価値観やニーズの多様化に応じた新たな行政サービスへの需要の高まりなど、様々な面で急を要する事業が山積しています。

ポストコロナ時代の新しい未来を見据え、賢い支出の展開により、健全な財政運営の維持と持続可能な財政構造を確立する必要があります。

## (3) 公共施設の最適化

高度経済成長期以降に建設された公共施設が、老朽化により一斉に更新時期を迎えています。人口減少等により今後ますます厳しくなる本市の財政状況等を考慮すると、公共施設を現在の規模のまま維持していくことは、極めて困難な状況であり、公共施設を最適化していく必要があります。



### 3-2 改革への姿勢

1 市民に伝える・響く意識の醸成

2 変化へのすばやい対応

3 成果検証の重視

4 人材育成の必要性

5 スピード・効率と丁寧な行政運営の両立

## 4 ガイドラインの基本理念と基本方針

複雑化・細分化する本市の課題に沿った柔軟性のあるガイドラインを策定し、社会情勢の変化に対応した改革の実践を目指していくため、以下を基本理念と基本方針として設定します。

基本理念： 効率的で質の高い、持続可能な行財政経営を目指して

基本方針： 1 財政マネジメントの強化      2 業務効率化の推進  
3 行政サービスの質の向上      4 共創の推進

## 5 各取組事項の評価

### 5-1 指標の設定

(1) 基本的な考え方

- ① 「手段や結果」ではなく、「目的や成果」を計測する指標とします。
- ② 「市の課題」や「課題に対する取組」と連動させます。
- ③ 数値として計測できる指標とします。
- ④ 他市町村との比較が容易であることとします。

### 5-2 達成状況評価

(1) 基本的な考え方

単年度の「実績値」や複数年度で求めた「平均値」を「基準値」として、「各年度目標値」を設定し、達成状況の評価を行います。

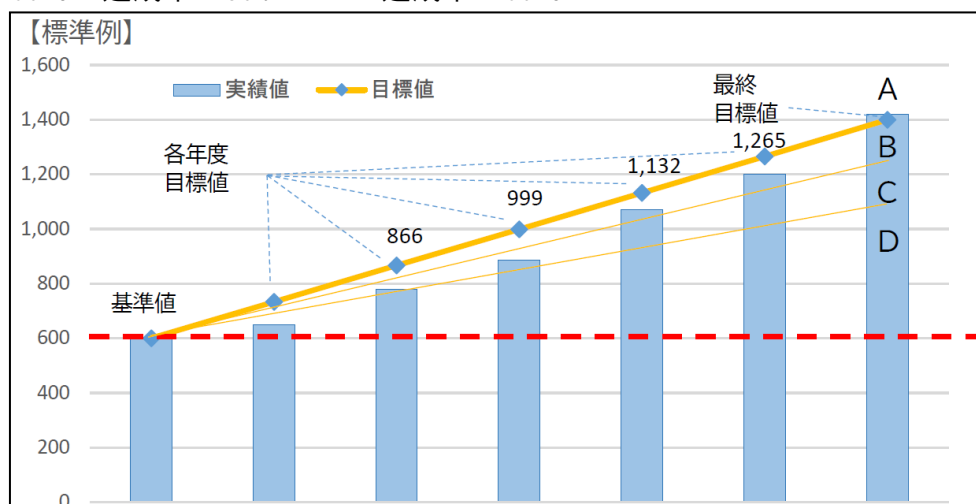
(2) 達成率の算出式【標準例】

$$(\text{評価年度実績値} - \text{基準値}) \div (\text{評価年度目標値} - \text{基準値}) \times 100 \quad (\%)$$

(3) 単年度達成状況評価

A：達成率100%以上      B：80% ≤ 達成率 < 100%

C：60% ≤ 達成率 < 80%      D：達成率 < 60%



年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標値	600	733	866	999	1,132	1,265	1,400
実績値	600	650	780	887	1,070	1,200	1,420
達成率		37.6%	67.7%	71.9%	88.3%	90.2%	102.5%
A：達成率100%以上		D	C	C	B	B	A
B：80% ≤ 達成率 < 100%							
C：60% ≤ 達成率 < 80%							
D：達成率 < 60%							
(評価年度実績値 - 基準値) ÷ (評価年度目標値 - 基準値) × 100 (%)							

### 5-3 取組事項の終了と追加

#### (1) 基本的な考え方

計画最終年度に評価が「A」と評価された事業は、原則「進捗完了」として、以後はガイドライン上での進捗管理を行いませんが、取り組んだ結果として、ガイドライン上へ記載を残します。

ただし、「進捗完了」となった事業であっても、さらに高みを目指した目標の設定により、推進期間を延長することも可能とします。

一方、想定した推進期間の最終年度に、評価が「B」以下の事業は、推進期間の延長や、抜本的な事業の見直し、指標の再検討を行います。

## 6 行政改革の基本的な取組事項

### 6-1 財政マネジメントの強化

#### (1) 基本的な考え方

人口減少社会が進む中であって、自主財源の確保・充実に一層取り組み、歳出抑制を図りながら、限られた財源の配分について優先化・重点化を図り、安定的な財政基盤の構築に努めます。

また、経年劣化が進む公共施設への対応や将来のあり方を検討するなど、効率的で効果的な行財政経営のための改革に取り組んでいきます。

#### (2) 主な取組事項

- ① 支出面について、経費の削減を図るとともに、ふるさと納税の促進など新たな財源確保に努めます。
- ② 必要な市民サービス水準を維持しながら、用途の重複する施設や役目を終えた施設については、積極的な処分に努めます。
- ③ 各公営企業・特別会計については、独立採算を基本として事業の在り方なども含めた中長期的な視点に立った適切かつ効率的な財政運営に努めます。
- ④ 市税の適正な賦課と収入率のより一層の向上に取り組めます。
- ⑤ 市債の適正な運用を図ります。

### 6-2 業務効率化の推進

#### (1) 基本的な考え方

行政改革における「最少の経費で最大の効果を挙げる」という原則を堅持しながら、多様化する市民ニーズへの対応や厳しい財政環境などに的確に対処していくため、執行内容の様々な要素において効率性の向上を図り、効果的な行財政経営を一層推進します。

#### (2) 主な取組事項

- ① ICTなどの新しい技術の活用による、業務効率化を図ります。
- ② システムの導入による業務効率化を図ります。
- ③ 定員管理の適正化に努めます。

### 6-3 行政サービスの質の向上

#### (1) 基本的な考え方

市民の行政に対するニーズを的確に把握し、限られた資源で効率的にサービスが提供できる、質の高い行政サービスの提供に努めます。



また、成果重視による運営や目標管理手法などの民間の経営手法を積極的に取り入れ、前例や慣習にとらわれない戦略的な行政経営を推進し、行政サービスの質の向上を図ります。

## (2) 主な取組事項

- ① 外部評価を活用して、専門的な視点や市民目線の行政サービスの提供を進めます。
- ② 職員の育成を推進します。
- ③ 社会情勢に適応した組織体制の見直しを行います。
- ④ データに基づいた政策立案を推進します。
- ⑤ 市民の利便性の向上や満足度を高めるために ICT などの活用による、新しい行政手続きの手法を推進します。

## 6-4 共創の推進

### (1) 基本的な考え方

これからのまちづくりは、市民と行政が共に創り上げていくという考えのもと、様々な価値観や多様性を持った暮らしを求める時代の変化にしっかりと対応した施策を展開し、新しいステージへの道筋を描いていかなければなりません。

「協働」の考え方をさらに進化させ、目標設定の段階から市民と行政が連携し、意見を出し合い、取り組むことで新たな価値を共に創り上げる「共創」による新しいまちづくりを推進します。

### (2) 主な取組事項

- ① 市民とのコミュニケーション・活動支援を推進します。
- ② 市民との共創を推進します。
- ③ 多様な担い手と連携します。
- ④ 情報公開、情報提供を推進します。

### (注) 共創：

これまでの「協働」を基本としつつ、その考え方をさらに進化させ、世代や性別等を問わず市民一人ひとり、団体、企業、大学、地域、行政等の多様な主体がお互いの立場を理解し合い、気さくで自由な関係のもと、目標設定の段階から連携し、解決しなくてはならない「地域の課題」を把握・共有するとともに、異なる視点や価値観のもと多方面から意見を出し合いながら解決策の検討を行う。そして、それぞれの特徴を生かしながら積極的に課題解決に向けて実践的な取り組みを展開することにより、地域としての新たな魅力や価値を共に創り上げていくこと。

(1) 財政マネジメントの強化

事業数

8

その他事業・取組内容

2

No.	事業・取組内容	推進期間	計画年度										
		担当課	評 価										
1	ふるさと納税の促進	5年	R3	R4	R5	R6	R7						
		政策調整課	-	-	-	-	-						
2	公共施設等総合管理計画の推進	6年	R3	R4	R5	R6	R7	R8					
		財産マネジメント推進課	-	-	-	-	-	-					
3	ネーミングライツの拡大	5年	R3	R4	R5	R6	R7						
		財産マネジメント推進課	-	-	-	-	-						
4	未利用財産の積極的な処分	5年	R3	R4	R5	R6	R7						
		財産マネジメント推進課	-	-	-	-	-						
5	福島地方土地開発公社（福島市事務所）の経営健全化	5年	R3	R4	R5	R6	R7						
		財産マネジメント推進課	-	-	-	-	-						
6	街路灯LED化推進事業	5年	R3	R4	R5	R6	R7						
		道路保全課	-	-	-	-	-						
7	単独給食実施校の新センターへの円滑な移行	4年	R3	R4	R5	R6							
		教育施設管理課	-	-	-	-							
8	水道施設情報管理システム活用による経費縮減	5年	R3	R4	R5	R6	R7						
		水道局 営業企画課	-	-	-	-	-						
その他事業・取組内容		担当課	状 況										
1	市債の適正運用	財政課	本市の実質公債費比率 令和元年度決算 1.2 (中核市平均 5.9)										
2	徴収対策の強化	納税課	予算額 333,219千円  1 納税者の利便性の向上 ①口座振替推進 ②コンビニ収納 ③スマートフォンアプリ収納 2 効率的な滞納整理 ①財産調査及び滞納処分の強化 ②適切な徴収緩和措置 市税収入率（現年・滞納繰越合計） 平成30年度 97.10%（前年度対比0.63） 令和元年度 97.18%（ ” 0.08） ※中核市収納率平均値 97.38%										



(2) 業務効率化の推進

事業数

2

その他事業・取組内容

5

No.	事業・取組内容	推進期間	計画年度								
		担当課	評 価								
1	文書管理システムを活用した業務効率化及びペーパーレス化の推進	5年	R3	R4	R5	R6	R7				
		総務課	-	-	-	-	-				
2	定員管理の適正化	2年	R3	R4							
		人事課	-	-							
その他事業・取組内容		担当課	状 況								
1	音声文字起こしシステムの導入と成果検証	情報政策課	予算額 1,855千円 導入目的:音声文字起こしシステムの実証実験を行い、導入した場合の業務削減効果を検証する。 効果:業務量削減効果の検証。								
2	障がい福祉サービス更新申請書入力業務等へのRPA導入	障がい福祉課	予算額 RPA推進事業10,000千円の一部 障がい福祉サービス更新申請書入力業務等、定型的な入力作業をRPAによって自動化することにより、6割程度の削減が期待できる。								
3	LINEを活用した「市民通報サービス」の導入と活用	総務課	令和2年度通報件数 ・廃棄物対策課 4件 ・道路保全課 94件 ・公園緑地課 13件 ・下水道管理センター 2件								
4	保育業務支援システムの導入と活用	幼稚園・保育課	【予算額】 (R3) 14,920千円 【目的】 保育業務支援システムを導入し、「新しい生活様式」への対応と保護者の利便性の向上、業務効率化、保育士・幼稚園教諭の負担軽減を図る。 【効果】 ・ICカードにより登降園の管理が非接触で速やかに行えており、保護者の滞在時間の短縮・利便性向上が図られている。 ・お知らせ一斉配信機能により緊急時の連絡を速やかに確実に実施出来、職員の負担軽減が図られている。 ・欠席や遅刻時の連絡がアプリケーション上で行えるため、朝の繁忙時の電話が減り職員の負担軽減、保護者の利便性向上が図られている。								
5	学校教育情報ネットワークシステム運用	学校教育課	【予算額】 19,350千円 【導入目的】 統合型校務支援システムを導入することにより校務の効率化を図り、学校における働き方改革を推進する。 【予想される効果】 教員が統合型校務支援システムの取扱に習熟し、活用することで5年後に教員一人あたり年間100時間程度の業務の効率化が期待される。								

## (3) 行政サービスの質の向上

事業数

9

その他事業・取組内容

5

No.	事業・取組内容	推進期間	計画年度									
		担当課	評 価									
1	さまざまな情報提供手段を活用した市内外への情報発信	3年	R3	R4	R5							
		広聴広報課	-	-	-							
2	町内会におけるICT活用の推進	1年	R3									
		地域共創課	-									
3	職員研修の推進	5年	R3	R4	R5	R6	R7					
		人事課	-	-	-	-	-					
4	教員のICT活用指導力の向上	5年	R3	R4	R5	R6	R7					
		教育研修課	-	-	-	-	-					
5	独自研修の実践	5年	R3	R4	R5	R6	R7					
		農業企画課	-	-	-	-	-					
6	森林環境整備事業の推進	12年	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		森林整備課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	マイナンバーカードの普及促進	3年	R3	R4	R5							
		市民課	-	-	-							
8	排水ポンプ設置訓練の実施	3年	R3	R4	R5							
		河川課	-	-	-							
9	消防訓練と研修会の実施	5年	R3	R4	R5	R6	R7					
		消防本部警防課	-	-	-	-	-					
その他事業・取組内容		担当課	状 況									
1	公共施設予約システムの導入と活用	総務課	予算額78,409千円 市民サービスの向上、新型コロナウイルス感染リスクの軽減及び業務の効率化を図るため、予約システムとキャッシュレス決済を導入 既導入施設22 R3年度新規導入施設15 合計37施設									
2	窓口のキャッシュレス決済の導入	Dxプロジェクト	予算額3,804千円 地域のキャッシュレス決済の推進と新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図るため、市民課、西口行政サービスコーナー、市民税課及び各支所の窓口キャッシュレス決済を導入。									
3	行政手続きのオンライン化	Dxプロジェクト	市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、押印を求める行政手続きの見直しとともに行政手続きのオンライン化を推進。									
4	組織機構の見直し	人事課	令和2年4月1日付で組織機構の見直しを行い、人口減少等の課題を踏まえ、将来を見据えた公共施設の整備と公有財産の最適化を推進するため、「公共建築課」を財産マネジメント推進室に新設した。そのほか、様々な行政課題に対して迅速かつ的確に対応するための組織改正を行った。									
5	シェアサイクル社会実験と検証	交通政策課	予算額9,801千円 令和3年4月20日より社会実験として、電動アシスト付き自転車12箇所50台配置。 貸出・返却・支払いまでスマートフォンにより完結し、24時間・365日利用可能。									

(4) 共創の推進

事業数

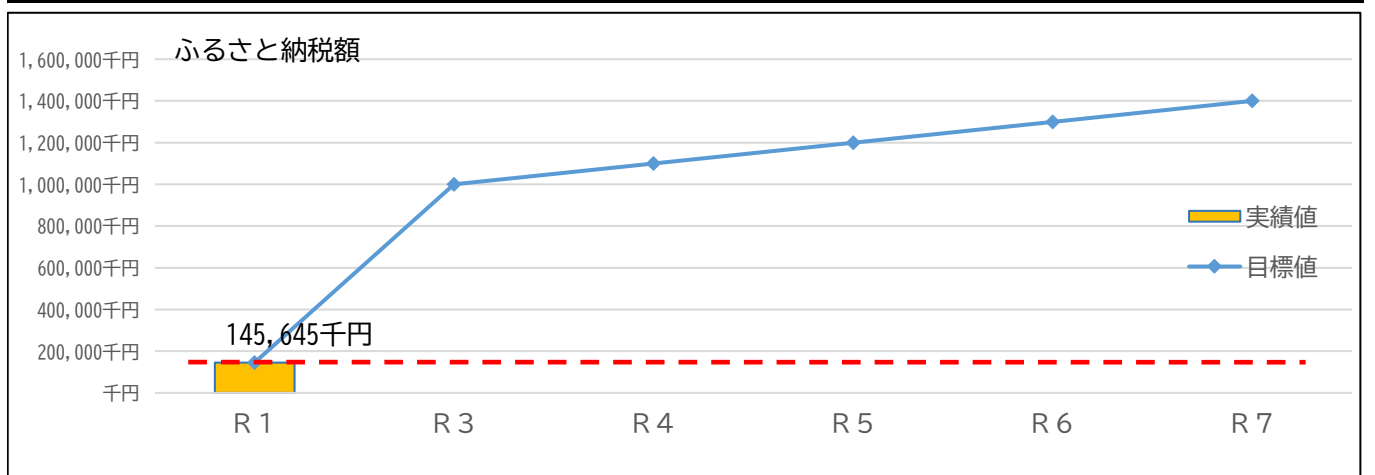
4

その他事業・取組内容

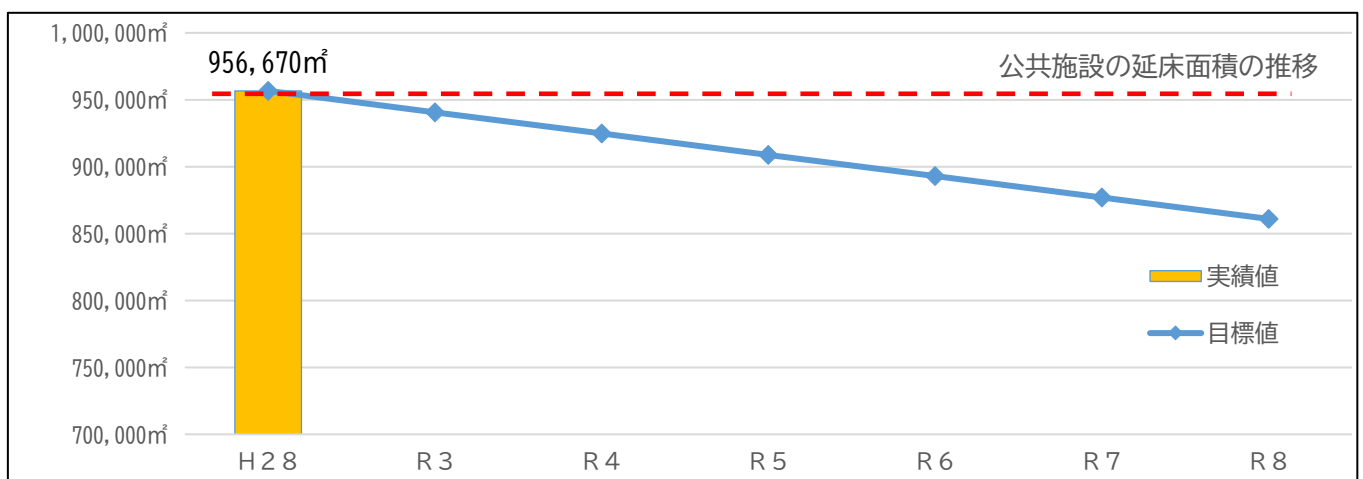
1

No.	事業・取組内容	推進期間	計画年度								
		担当課	評価								
1	ふくしま共創のまちづくり計画の推進	5年	R3	R4	R5	R6	R7				
		地域共創課	-	-	-	-	-				
2	女性のための起業チャレンジ講座の開設	3年	R3	R4	R5						
		男女共同参画センター	-	-	-						
3	地区防災計画の作成支援事業	1地区2年	R3	R4	R5	R6	R7				
		危機管理室	-	-	-	-	-				
4	福島市写真美術館の再開館及び利用促進	5年	R3	R4	R5	R6	R7				
		文化振興課	-	-	-	-	-				
その他事業・取組内容		担当課	状況								
1	共創のまちづくり推進事業	地域共創課	予算額 816千円 「共創のまちづくり推進指針」の考え方を広く普及し、地域としての新たな魅力や価値を創り上げる共創のまちづくりを推進する。								

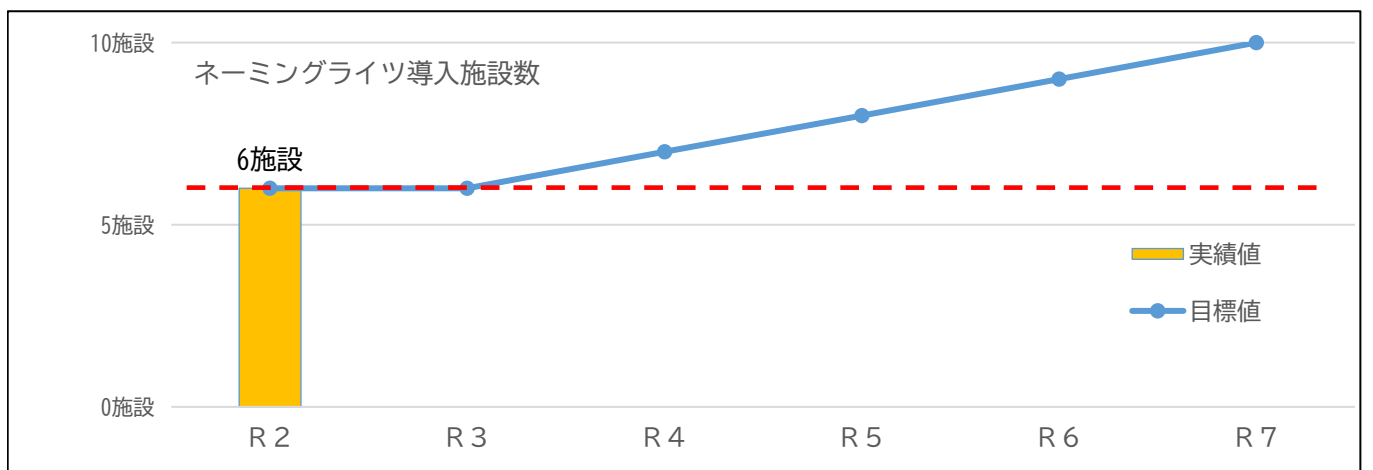
基本方針		(1) 財政マネジメントの強化 1					
担当	政策調整部 政策調整課						
高める要素	新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上						
	ふるさと納税の促進						
取組内容	福島市ファンを拡大する応援型ふるさと納税を推進するとともに、問題解決型、体験型の返礼品を開発するなど、ふるさと納税の促進に取り組む。						
推進期間	5年						
年度	基準年度 R 1	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
各年度評価	-	-	-	-	-	-	
目標値	ふるさと納税額						
	-	1,000,000千円	1,100,000千円	1,200,000千円	1,300,000千円	1,400,000千円	
実績値	145,645千円	-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	-	
予算	36,500千円	432,286千円	-	-	-	-	
年度ごとの取組	応援型ふるさと納税の推進、返礼品の充実強化	応援型ふるさと納税の推進、返礼品の充実強化	-	-	-	-	
結果	145,645千円	-	-	-	-	-	
成果や課題	地場産品基準を踏まえた魅力ある返礼品の更なる開発や事業者の育成を始め、ふるさと納税制度を活用した全庁的な取り組みにより、施策に対する理解・共感を集め、寄附額の増加に繋げるような仕組み作りが課題である。						



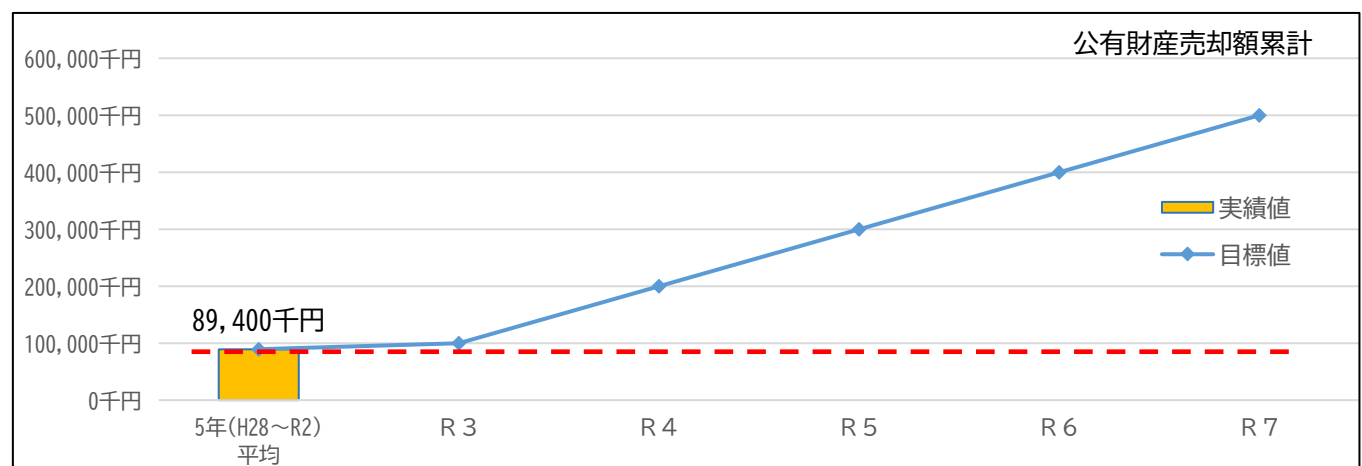
基本方針		(1) 財政マネジメントの強化 2					
担当	財務部 財産マネジメント推進課						
高める要素	保有する公共施設の量の適正化によるライフサイクルコストの縮減						
	公共施設等総合管理計画の推進						
取組内容	公共施設等総合管理計画の基本方針の一つである「施設総量の縮減」を踏まえ、令和8年度までに延床面積ベースで10%程度縮減する。						
推進期間	6年						
年度	基準年度H28	R3	R4	R5	R6	R7	R8
各年度評価	-	-	-	-	-	-	-
目標値	公共施設の延べ床面積の10%減						
	-	940,700㎡	924,700㎡	908,800㎡	892,900㎡	876,900㎡	861,000㎡
実績値	956,670㎡	-	-	-	-	-	-
達成率	-	-	-	-	-	-	-
予算	-	-	-	-	-	-	-
年度ごとの取組	公共施設等総合管理計画の策定	総合管理計画及び個別計画の推進・進捗管理	総合管理計画及び個別計画の推進・進捗管理	総合管理計画及び個別計画の推進・進捗管理	総合管理計画及び個別計画の推進・進捗管理	総合管理計画及び個別計画の推進・進捗管理	総合管理計画及び個別計画の推進・進捗管理
結果	平成29年2月に「福島市公共施設等総合管理計画」を策定	-	-	-	-	-	-
成果や課題	総合管理計画の基本的な方針や考え方を踏まえ、令和2年5月までに具体的な行動計画である個別計画（全23分類）を策定	-	-	-	-	-	-



基本方針		(1) 財政マネジメントの強化 3					
担当	財務部 財産マネジメント推進課						
高める要素	ネーミングライツ料収入の増加による自主財源の確保						
	ネーミングライツの拡大						
取組内容	ネーミングライツ導入施設を、令和2年度の6施設から令和7年度までに10施設に拡大する。						
推進期間	5年						
年度	基準年度R2	R3	R4	R5	R6	R7	
各年度評価	-	-	-	-	-	-	
目標値 ※4月1日時点での施設数	4月1日時点、ネーミングライツ導入施設数						
	-	6施設	7施設	8施設	9施設	10施設	
実績値	6施設	-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	-	
予算	-	-	-	-	-	-	
年度ごとの取組	企業ニーズの把握と新規導入施設の検討	企業ニーズの把握と新規導入施設の検討	企業ニーズの把握と新規導入施設の検討	企業ニーズの把握と新規導入施設の検討	企業ニーズの把握と新規導入施設の検討	企業ニーズの把握と新規導入施設の検討	
結果	【令和3年4月1日時点における導入施設】 ①ふくしま児童公園 SFCももりんパーク ②NCVふくしまパークゴルフ場 ③NCVふくしまアリーナ ④ふくしん夢の音楽堂 ⑤福島トヨタクラウンアリーナ ⑥キョウワグループ・テルサホール	-	-	-	-	-	
成果や課題	6施設におけるネーミングライツ料の合計は、年間1,716万円	-	-	-	-	-	

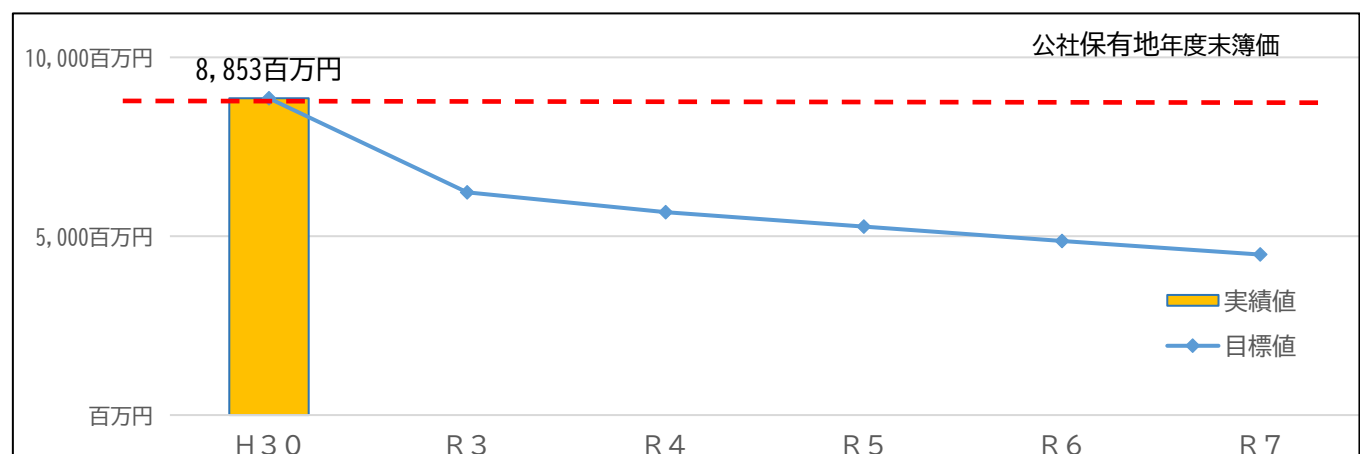


基本方針		(1) 財政マネジメントの強化 4					
担当	財務部 財産マネジメント推進課						
高める要素	未利用財産の処分による自主財源の確保						
	未利用財産の積極的な処分						
取組内容	自主財源の確保を図り、健全な財政運営に寄与するため、用途廃止した施設の跡地や法定外公物などの未利用財産について、積極的に売却を進める。						
推進期間	5年						
年度	基準年度 5年(H28~R2) 平均	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
各年度評価	-	-	-	-	-	-	
目標値	公有財産売却額累計						
	89,400千円	100,000千円	200,000千円	300,000千円	400,000千円	500,000千円	
実績値	89,400千円	-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	-	
予算	-	-	-	-	-	-	
年度ごとの取組	未利用財産の積極的な処分	未利用財産の積極的な売却を検討。入札等の実施の際は広報・周知に努める。	未利用財産の積極的な売却を検討。入札等の実施の際は広報・周知に努める。	未利用財産の積極的な売却を検討。入札等の実施の際は広報・周知に努める。	未利用財産の積極的な売却を検討。入札等の実施の際は広報・周知に努める。	未利用財産の積極的な売却を検討。入札等の実施の際は広報・周知に努める。	
結果	一般競争入札等により、未利用財産の積極的な処分に努め、5年間の売却額累計は約4億4,700万円となった。	-	-	-	-	-	
成果や課題	統合・複合化・廃止となった施設の跡地等について、その資産価値や公共性・将来の有用性など踏まえ、売却できるものについては積極的に処分する。	-	-	-	-	-	

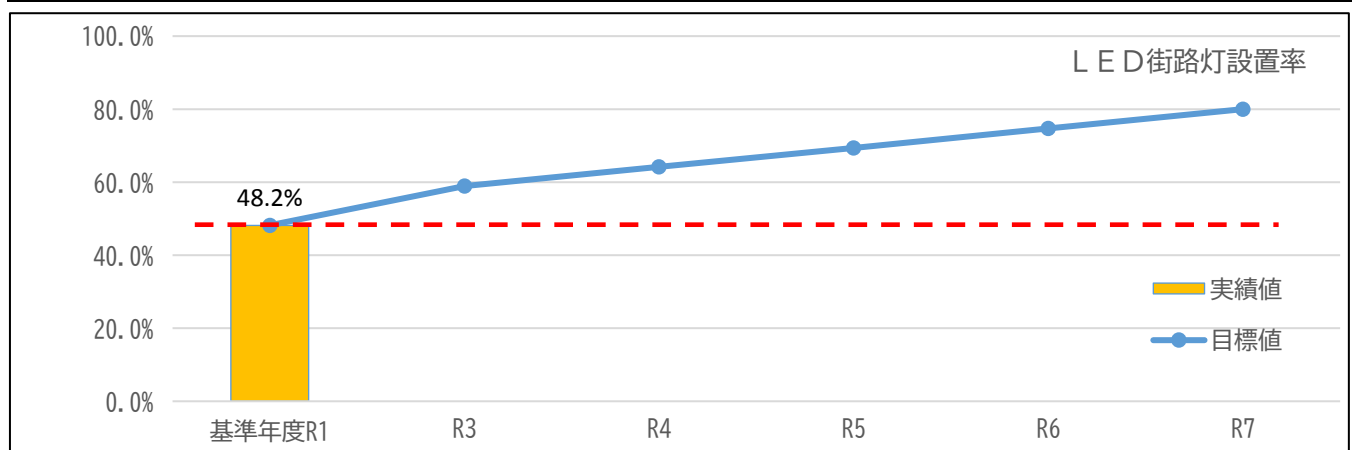




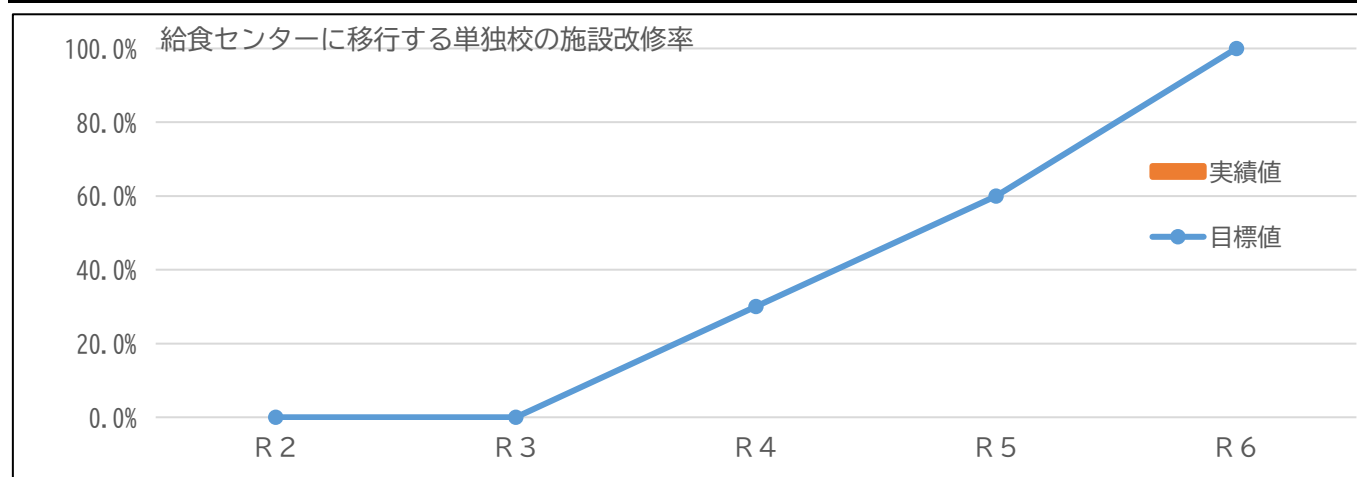
基本方針		(1) 財政マネジメントの強化 5					
担当	財務部 財産マネジメント推進課						
高める要素	土地開発公社保有地の簿価縮減						
	福島地方土地開発公社(福島市事務所)の経営健全化						
取組内容	福島地方土地開発公社(福島市事務所)の経営健全化を図るため、「第三期公社経営健全化計画」に基づき、事業化困難な土地の利活用検討と利用用途に応じた買戻しや民間売却を行い、簿価の縮減に努める。						
推進期間	5年						
年度	基準年度H30	R3	R4	R5	R6	R7	
各年度評価	-	-	-	-	-	-	
目標値	公社保有地年度末簿価						
	8,853百万円	6,229百万円	5,674百万円	5,269百万円	4,864百万円	4,487百万円	
実績値	8,853百万円	-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	-	
予算	-	-	-	-	-	-	
年度ごとの取組	①事業化困難用地の利活用方針検討 ②用地の買戻し及び民間売却の推進 ③借入金利子補給及び損失補填など	①事業化困難用地の利活用方針検討 ②用地の買戻し及び民間売却の推進 ③借入金利子補給及び損失補填など	①事業化困難用地の利活用方針検討 ②用地の買戻し及び民間売却の推進 ③借入金利子補給及び損失補填など	①事業化困難用地の利活用方針検討 ②用地の買戻し及び民間売却の推進 ③借入金利子補給及び損失補填など	①事業化困難用地の利活用方針検討 ②用地の買戻し及び民間売却の推進 ③借入金利子補給及び損失補填など	①事業化困難用地の利活用方針検討 ②用地の買戻し及び民間売却の推進 ③借入金利子補給及び損失補填など	
結果	平成30年度に策定した第3期経営健全化計画に基づき買戻し等を進めた	-	-	-	-	-	
成果や課題	市による買戻しや公社から民間への売却等により、平成30年度から令和2年度末までに1,367百万円の簿価を縮減した	-	-	-	-	-	



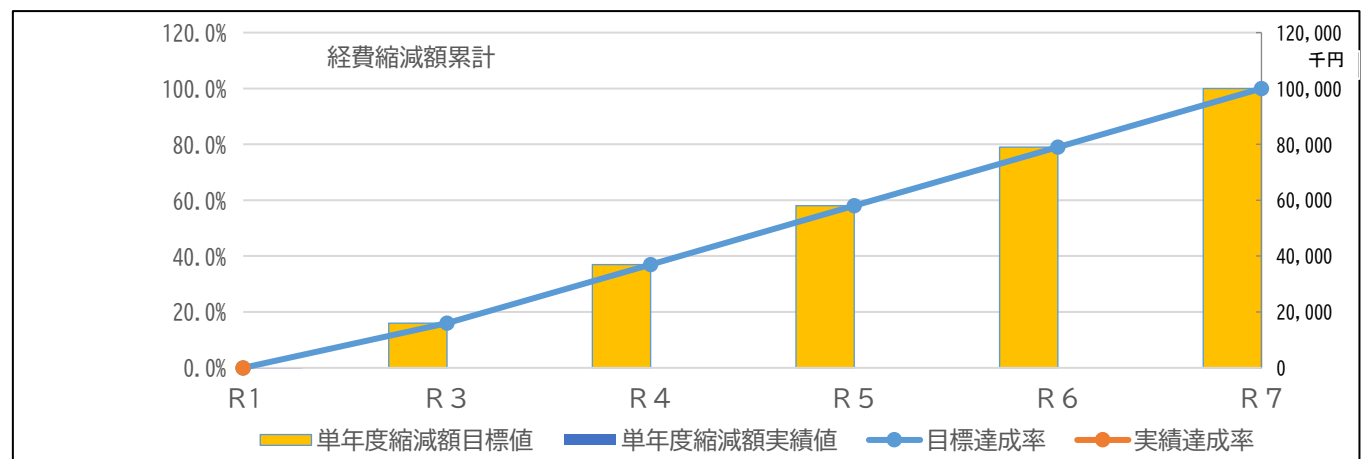
基本方針		(1) 財政マネジメントの強化 6					
担当	建設部 道路保全課						
高める要素	街路灯のLED化の推進						
	街路灯LED化推進事業						
取組	市道の街路灯を既存の蛍光灯からLED灯への移行を推進することで、福島市復興計画に基づく原子力に依存しない社会づくりに貢献するため省エネルギー化を推進するとともに、消費電力の低減により光熱費を削減し、財源を確保する。市道の街路灯におけるLED灯の割合を指標とし、令和7年度80%を目標とする。						
推進期間	5年						
年度	基準年度R1	R3	R4	R5	R6	R7	
各年度評価	-	-	-	-	-	-	
目標値	市道の街路灯のLED灯の割合を令和7年度80%を目標とする。						
	-	58.9%	64.2%	69.4%	74.7%	80.0%	
実績値	48.2%	-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	-	
予算	37,893千円	40,256千円	-	-	-	-	
年度ごとの取組	蛍光灯修繕及び設置時、LED灯に年間1000灯切り替える。 R元年度末 蛍光灯:9836灯 LED灯:9144灯	R3年度末 蛍光灯:7836灯	R4年度末 蛍光灯:6836灯	R5年度末 蛍光灯:5836灯	R6年度末 蛍光灯:4836灯	R7年度末 蛍光灯:3836灯	
結果	令和元年度において969灯の蛍光灯をLED灯へ切り替えを行った。 (消費電力約60000kWh削減)	-	-	-	-	-	
成果や課題	蛍光灯具の破損によりLED灯具への交換を実施しているため、灯具の破損や損傷が軽微であれば交換を行わないとしている。交換を実施直後に再度連絡が入り照明が暗いなどのご意見もあった。今後、切替基準に灯具カバーの汚損についても盛り込む必要がある。	-	-	-	-	-	



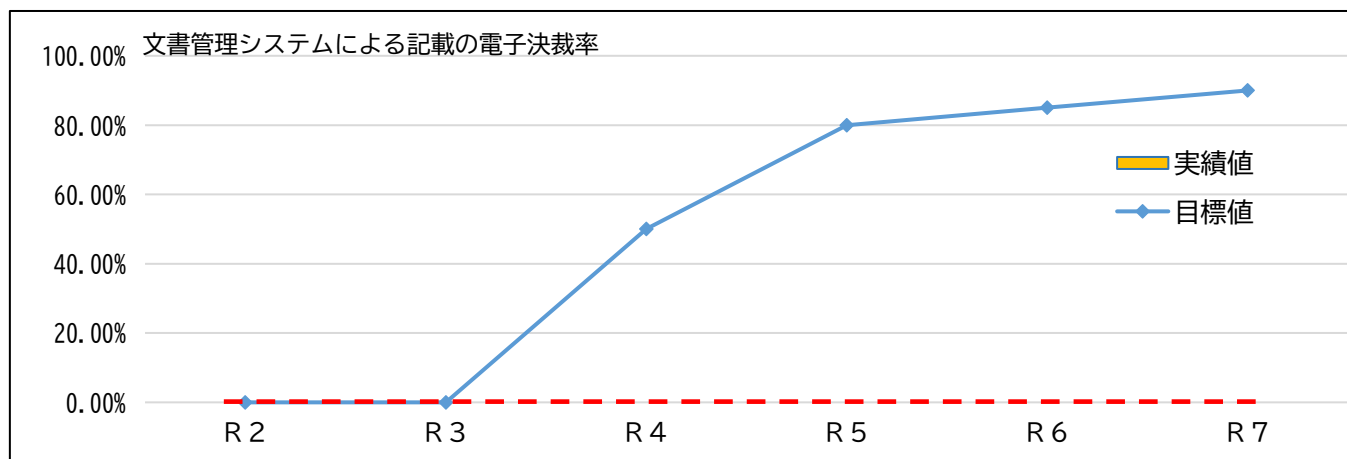
基本方針		(1) 財政マネジメントの強化 7				
担当	教育委員会 教育施設管理課					
高める要素	安全安心な学校給食の提供					
	単独給食実施校の新センターへの円滑な移行					
取組	学校給食長期計画に基づき、老朽化した西部・北部学校給食センターを統合し、新たな場所に新しい給食センターを整備する。(令和7年度開設予定) あわせて、単独給食実施校の一部(14校)を給食センターに移行する予定となっているが、センターからの給食を受け入れる受け入れ体制の整備を行う。施設の老朽化及び調理職員の減員に対応し、効率的な管理運営を目指す。					
推進期間	4年					
年度	基準年度	R 3	R 4	R 5	R 6	
各年度評価	新規	-	-	-	-	
目標値	給食センターに移行する単独校の施設改修率					
	-	0.0%	30.0%	60%	100%	
実績値	0.0%	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	
予算	0	0	-	-	-	
年度ごとの取組	-	小中学校の改築計画とも関連させながら、搬入口等の施設改修について検討し、新センター開設までに施設改修を行う。			-	
結果	-	-	-	-	-	
成果や課題	-	-	-	-	-	



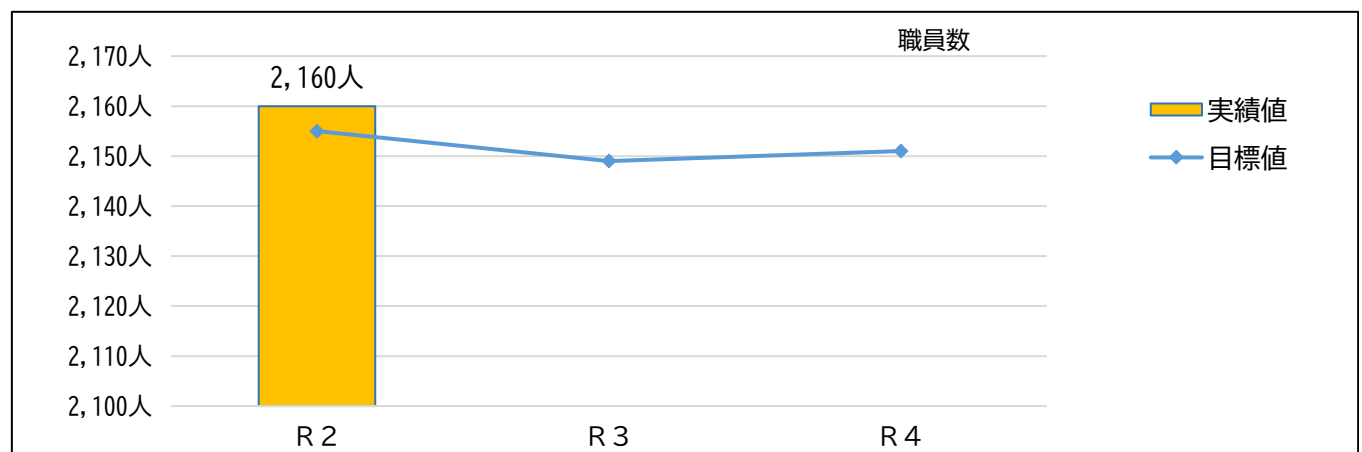
基本方針		(1) 財政マネジメントの強化 8					
担当	水道局 営業企画課						
高める要素	持続可能な水道経営の推進						
	水道施設情報管理システム活用による経費縮減						
取組内容	水道施設情報管理システムは、給水台帳等の膨大な情報を一元化を図るシステムであり、本システムの導入により、業務委託等の各課の従来業務を見直すことで、経費の縮減を図る。						
推進期間	5年						
年度	基準年度 R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
各年度評価	-	-	-	-	-	-	
目標値	経費縮減額累計						
	-	16,000千円	37,000千円	58,000千円	79,000千円	100,000千円	
実績値	-	-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	-	
予算	-	24,410千円	22,000千円	22,000千円	22,000千円	22,000千円	
年度ごとの取組	・水道施設情報管理システム構築	・図面修正業務委託の廃止 ・システム導入による委託設計の縮減	・管網解析システムモデルデータ修正業務委託の廃止 ・システム導入による委託設計の縮減	・システム導入による委託設計の縮減	・システム導入による委託設計の縮減	・システム導入による委託設計の縮減	
結果	水道施設情報管理システム完成	-	-	-	-	-	
成果や課題	新たなシステムの完成により経費の縮減が見込まれるほか、有効活用の更なる検討が必要と考える。	-	-	-	-	-	



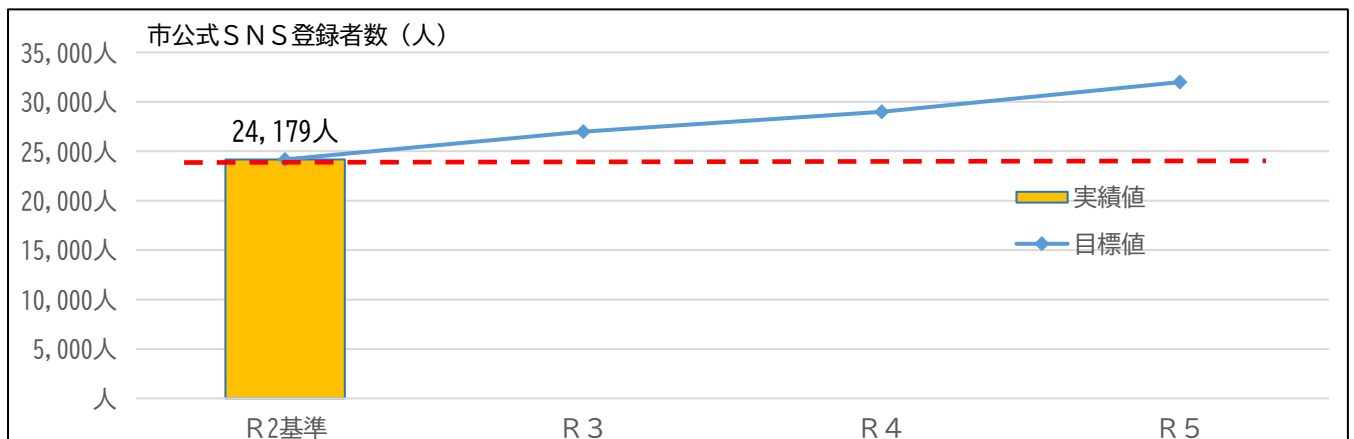
基本方針		(2) 業務効率化の推進 1					
担当	総務部 総務課						
高める要素	行政事務のデジタル化（文書管理システムの導入）						
	文書管理システムを活用した業務効率化及びペーパーレス化の推進						
取組内容	①文書管理システムの構築 ②運用後は、起案書の電子決裁や文書のデータ化による文書のデータ保存管理の推進						
推進期間	システム構築1年、以降運用						
年度	基準年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
各年度評価	新規	-	-	-	-	-	
目標値	文書管理システムによる起案の電子決裁率90%（令和7年度末時点）						
	0.00%	0.00%	50.00%	80.00%	85.00%	90.00%	
実績値	0.00%	-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	-	
予算	-	48,800千円	-	-	-	-	
年度ごとの取組	-	・システム構築 ・操作研修の実施 ・庁内ワーキンググループによる運用検討	説明会等の開催やグループウェアを活用した電子決裁及び文書データ化の啓発	説明会等の開催やグループウェアを活用した電子決裁及び文書データ化の啓発	説明会等の開催やグループウェアを活用した電子決裁及び文書データ化の啓発	説明会等の開催やグループウェアを活用した電子決裁及び文書データ化の啓発	
結果	-	-	-	-	-	-	
成果や課題	-	-	-	-	-	-	



基本方針		(2) 業務効率化の推進 2			
担当	総務部人事課				
高める要素	定員管理の適正化				
取組内容	行政改革における「最少の経費で最大の効果を挙げる」という原則を堅持しながら、多様化する市民ニーズへの対応や厳しい財政環境などに的確に対処していくため、第5次定員適正化計画に基づき執行内容の様々な要素において効率性の向上を図り、効果的な行財政経営を一層推進する。				
推進期間	6年（平成29年度～令和4年度）				
年度	基準年度 R 2	R 3	R 4	-	
各年度評価	-	-	-	-	
目標値	職員数				
	2,155名	2,149名	2,151名	-	
実績値	2,160名	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	
予算	-	-	-	-	
年度ごとの取組	組織全体の事務事業の見直し等により、職員数及び配置の適正化を図る。 （目標 16名増員：職員数 2,155名）	組織全体の事務事業の見直し等により、職員数及び配置の適正化を図る。 （目標 6名減員：職員数 2,149名）	組織全体の事務事業の見直し等により、職員数及び配置の適正化を図る。 （目標 2名増員：職員数 2,151名）	-	
結果	中核市移行に向けた専門職の確保、待機児童対策等への対応	-	-	-	
成果や課題	組織全体の事務事業の見直し等により、職員数及び配置の適正化を図り、中核市移行に伴う専門職の確保、待機児童対策への対応のため、正職員を前年度から25名増員し2,160名とした。 なお、令和2年度から会計年度任用職員制度が創設され職の整理を行う中で、学習センター館長及び幼稚園長を任期付職員として新たに25名採用。 引き続き、多様化する行政需要への対応を図るとともに定員の適正化を図っていく。	-	-	-	

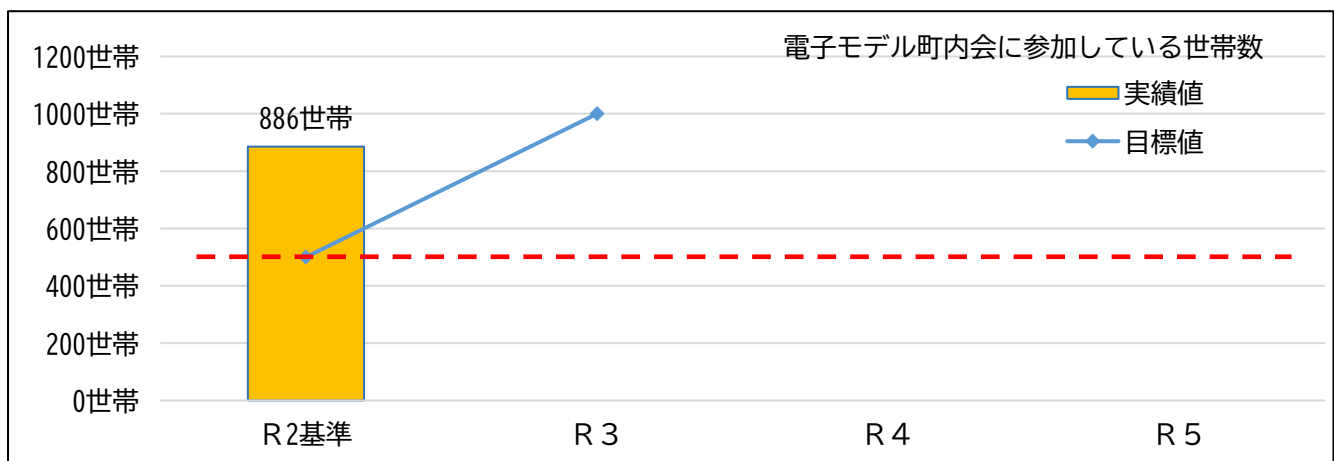


基本方針		(3) 行政サービスの質の向上 1			
担当	政策調整部 広聴広報課				
高める要素	さまざまな情報提供手段を活用した情報発信				
	市公式SNSの普及促進				
取組内容	スマートフォンの普及にあわせて、市政情報の発信についてもICTをこれまで以上に効果的に活用する必要があり、市民のニーズに応じた必要な情報を必要な方に配信できる新たな広報ツールを活用することで、市民の利便性の向上と地域社会のデジタル化の推進を図る。				
推進期間	3年				
年度	基準年度R2	R3	R4	R5	
各年度評価	-	-	-	-	
目標値	市公式SNS登録者数				
	新規	27,000人	29,000人	32,000人	
実績値	24,179人	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	
予算	-	-	-	-	
年度ごとの取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11月26日LINE公式アカウント運用開始</li> <li>・LINE公式アカウントの登録の啓発</li> <li>①市政だより1月号の表紙に掲載や本市発行の広報物での公式SNS普及啓発の継続</li> </ul>	公式アカウントの登録の啓発 ①本市発行の各種広報ツールに登録QRコードの掲載。 ②窓口や掲示板等にQRコードを掲示し、登録しやすい環境を整備する。	-	-	
結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LINEアカウント登録を啓発するQRコード掲載の広報物を配布・設置</li> <li>①市政だより1月号表紙</li> <li>・友だち5,000人突破 (R3.1.7)</li> <li>②福島県沖地震支援事業周知チラシ(町内会回覧)</li> <li>③市所管施設にポスター掲示</li> <li>④本庁1階窓口通路座席。(R3.3.12~)</li> <li>⑤本庁舎各課窓口</li> </ul>	-	-	-	
成果や課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年11月26日運用開始後4カ月で6,700人の友だち登録者があった。本市がLINEを開始したことの広報啓発が反映したと考えられる。</li> <li>今後、本市で実施する事業等の広報物に掲載するなど、継続的な周知が必要。</li> </ul>	-	-	-	

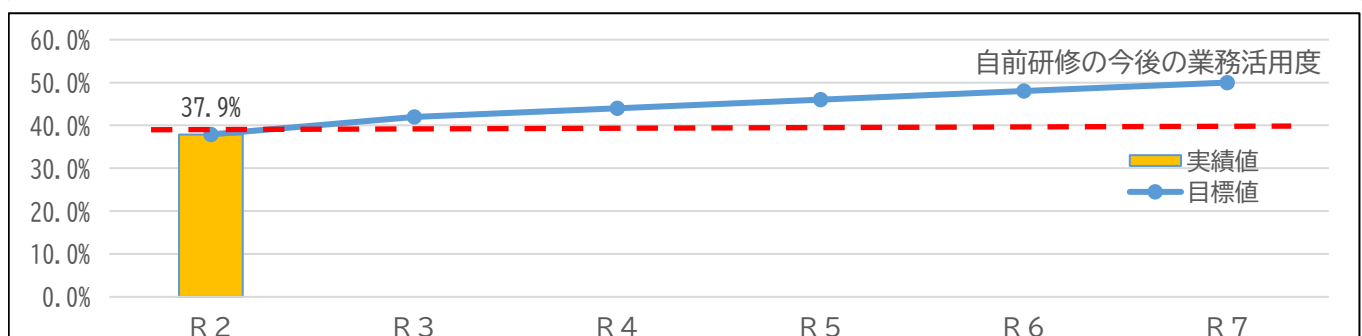




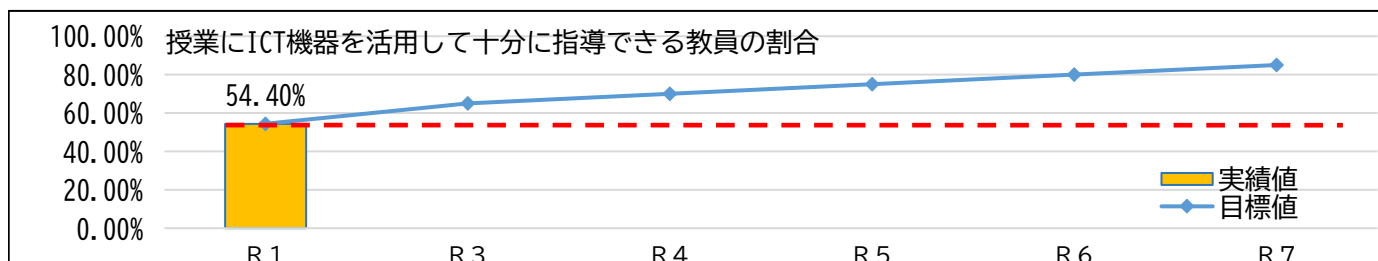
基本方針		(3) 行政サービスの質の向上 2			
担当	政策調整部 地域共創課				
高める要素	町内会におけるICT活用の推進				
	市民への情報伝達のスピード化を図るとともに、町内会及び市の事務負担軽減を図る				
取組内容	モデル町内会において情報伝達のスピード化に向けた検証を行い、モデル事業に取り組む町内会には推進方策や課題の効果・検証を行う。令和4年度からの本格導入に向け令和3年度中に検証を行う。				
推進期間	1年				
年度	基準年度R2	R3	-	-	
各年度評価	-	-	-	-	
目標値	電子モデル町内会に参加している世帯数				
	500世帯	1,000世帯	-	-	
実績値	886世帯	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	
予算	550千円	600千円	-	-	
年度ごとの取組	・町内会におけるICT活用の普及・啓発 ・ICTアドバイザーの派遣 ・町内会へのアンケート実施	・町内会におけるICT活用の普及・啓発 ・ICTアドバイザーの派遣 ・効果検証から今後の推進方法を検討	-	-	
結果	モデル事業には4町内会が参加し、電子メールを活用し、市民への情報伝達のスピード化を図った。 また、情報共有会議やアンケートを実施し、伝達する情報と伝達方法の検証を行った。	-	-	-	
成果や課題	町内会へは電子データを送付することにより情報伝達の時間短縮が図れた。 今後は、アンケートや町内会からの意見を基によりよい伝達手段の構築に向けて課題の整理をして具体的な手法の検討を行う。	-	-	-	



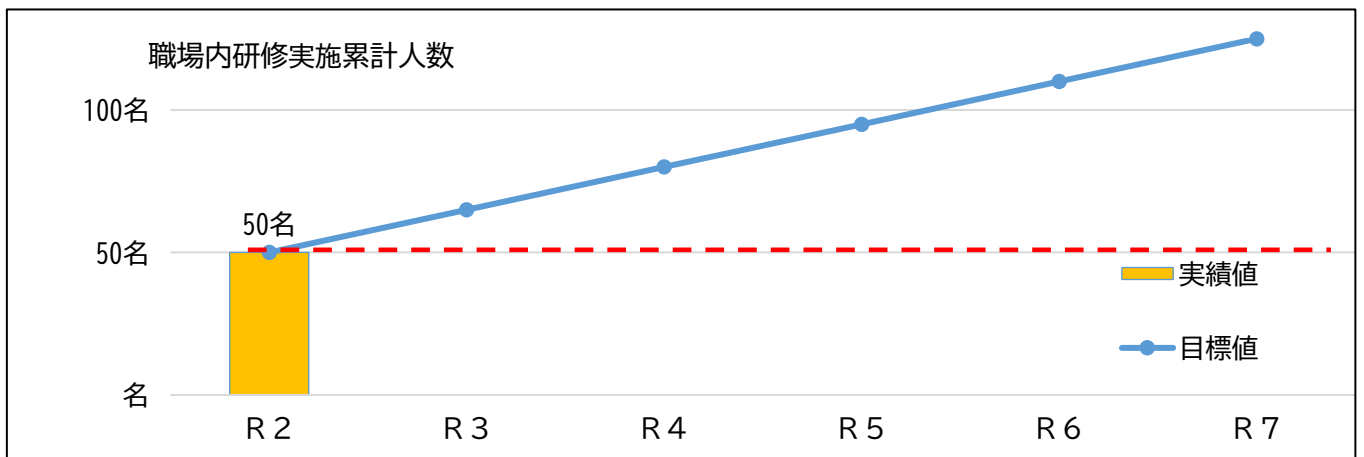
基本方針		(3) 行政サービスの質の向上 3					
担当	総務部 人事課						
高める要素	職員の能力開発・向上						
	職員研修の推進						
取組内容	福島市人財育成基本方針（推進期間：令和3～7年度）に基づき、職員の能力開発・向上のための研修を推進し、質の高い行政サービスを提供できる人材を育成する。						
推進期間	5年						
年度	基準年度R2	R3	R4	R5	R6	R7	
各年度評価	-	-	-	-	-	-	
目標値	自前研修の今後の業務活用度(大いに活かせる)						
	40.0%	42.0%	44.0%	46.0%	48.0%	50.0%	
実績値	37.9%	-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	-	
予算	36,926千円	29,588千円	-	-	-	-	
年度ごとの取組	①職員研修の実施 ②令和3年度から推進する市人財育成基本方針の策定	市人財育成基本方針に基づく職員研修の実施	-	-	-	-	
結果	①「福島市人財育成計画2011」に基づき、延べ2,241人に職員研修を実施した。 ②令和3年度から推進する「福島市人財育成基本方針」を策定した。	-	-	-	-	-	
成果や課題	今年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、研修の中止や日程短縮などの影響を受けたが、3密回避やリモート実施などの対策、工夫をしながら、研修効果の維持を図り、人材の育成に取り組んだ。 今後も、新たな「福島市人財育成基本方針」に基づき、職員研修の充実を図り、職員の能力開発、向上に取り組む。	-	-	-	-	-	



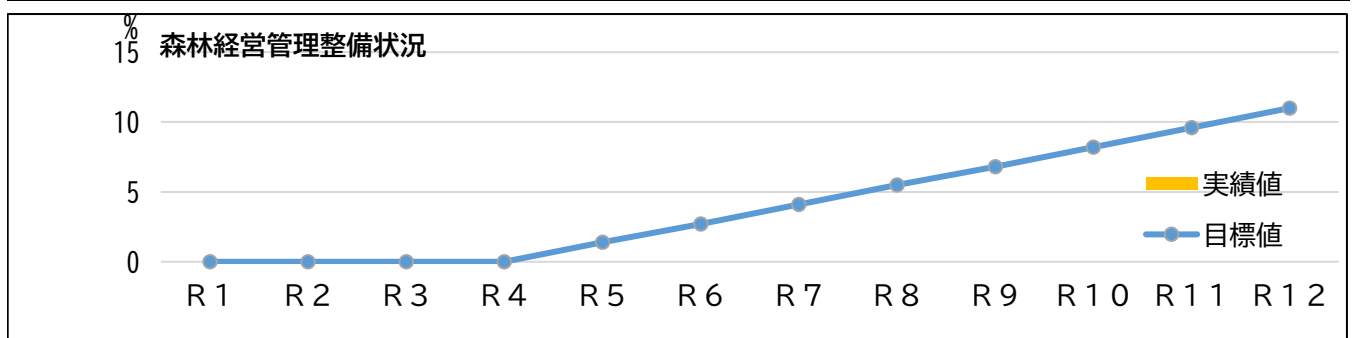
基本方針		(3) 行政サービスの質の向上 4					
担当	教育研修課						
高める要素	教員のICT活用指導力の向上						
取組内容	児童生徒一人一台タブレット端末を効果的に活用するため、各学校のICT推進を担うリーダー養成研修会及びICT指導員等による訪問研修を実施し、すべての教員のICT活用指導力の向上を目指す。						
推進期間	5年						
年度	基準年度R2	R3	R4	R5	R6	R7	
各年度評価	-	-	-	-	-	-	
目標値	授業にICT機器を活用して十分に指導できる教員の割合						
	-	65.00%	70.00%	75.00%	80.00%	85.00%	
実績値	仮：R1 54.4%	-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	-	
予算	16,916千円	23,372千円	-	-	-	-	
年度ごとの取組	ICT推進員研修会実施 タブレットPC導入校研修会実施	ICT推進員研修会実施 タブレット活用訪問研修実施	-	-	-	-	
結果	ICT指導員(3名)等による訪問研修を各校2回実施したり、ICT推進員研修会の実施により各校のICT教育推進役の育成に努めたりすることで、徐々にICT活用指導力の向上が図られているが、すべての教員のICT活用指導力の向上には至っていない。	-	-	-	-	-	
成果や課題	導入された機器等の基本操作や活用方法について理解を深めるために訪問研修が有効であることが確認できた。今後は、ICT指導員の増員により訪問研修の回数を増やし、今までの研修に加えて、授業の中での支援を行うなど加速度的に進めていく必要がある。	-	-	-	-	-	



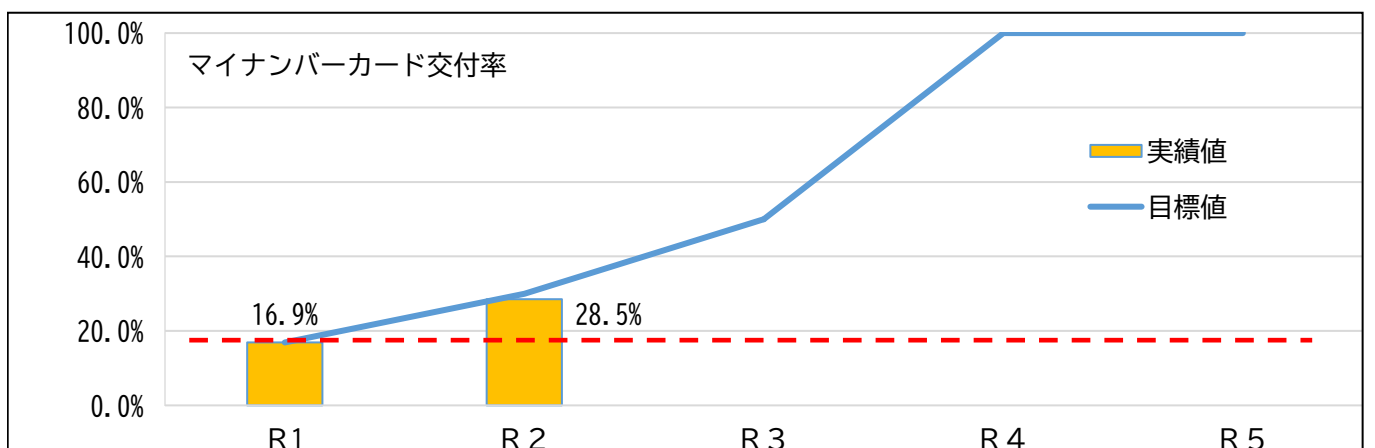
基本方針		(3) 行政サービスの質の向上 5					
担当	農政部農業企画課						
高める要素	施策反映のためのスキルアップ						
	独自研修の実践						
取組内容	営農上での施策立案を農業現場実態を掌握しないままでの業務遂行は施策の広がりには期待ができないため、現場の目線からの視点を養成するため、圃場実習を計画的に実施する。						
推進期間	5年						
年度	基準年度 R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
各年度評価	-	-	-	-	-	-	
目標値	毎年、15名の職員に圃場実習を実施する						
	-	65名	80名	95名	110名	125名	
実績値	50名	-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	-	
予算	0	0	-	-	-	-	
年度ごとの取組	農政部及び農業委員会事務局職員が実際の農作業を体験しスキルを増やした。	圃場実習に農政部及び農業委員会事務局職員の15名参加。	-	-	-	-	
結果	6月15日から7月4日の20日間にわたり、市内観光果樹園8か所において、総計50名の職員が、さくらんぼの狩り取り等の圃場実習を行った。	-	-	-	-	-	
成果や課題	現場実習により業務の多面的理解が図られ、職員のスキルアップに繋がった。また、コロナ禍で観光客が減少した観光果樹園の支援とすることができた。	-	-	-	-	-	



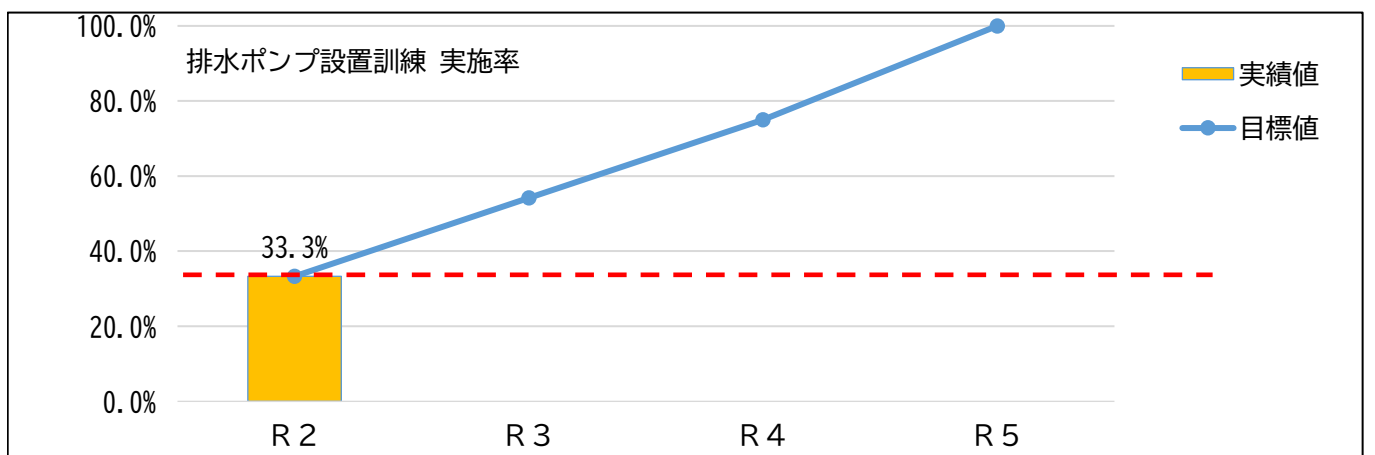
基本方針		(3) 行政サービスの質の向上 6											
担当	農政部農林整備課												
高める要素	持続可能な森林環境の整備												
	森林環境整備事業の推進												
取組内容	適切な森林の経営管理について、森林所有者と民間事業者、行政が一体となり行う森林整備や木材利用の促進、普及啓発に取り組むことにより、地球温室効果ガスの排出量削減や災害の防止に努める。												
推進期間	12年 ※森林整備は、意向調査の結果を踏まえ順次整備を進めるため、当面R12までの期間とする。												
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
各年度評価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値(ha)	森林整備面積1,461ha												
	0	0	0	0	20 (1.4%)	40 (2.7%)	60 (4.1%)	80 (5.5%)	100 (6.8%)	120 (8.2%)	140 (9.6%)	160 (11.0%)	
実績値	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
予算	24,637千円	20,940千円	21,090千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
年度ごとの取組	木材利用促進 林業普及啓発	アンケート調査 全体構想策定 地区別基本計画策定 モデル事業	地区別基本計画策定 木材利用促進 林業普及啓発事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
結果	福島駅西口大庇の木質化の実施。 森林・林業学習会を4回実施。	森林・林業学習会を5回実施。 森林所有者アンケート調査実施。 モデル地区による森林所有者意向調査、経営管理権集積計画の作成、境界明確化。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
成果や課題	市内小学校の児童269名が参加し、森林保全事業の必要性・林業事業者の活動への理解が深まった。	市内小学校の児童229名が参加し、森林保全事業の必要性・林業事業者の活動への理解が深まった。 アンケート調査により、事業への理解が深まった。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	



基本方針		(3) 行政サービスの質の向上 7				
担当	市民・文化スポーツ部 市民課					
高める要素	窓口業務におけるマイナンバーカード活用					
	マイナンバーカードの普及促進					
取組内容	マイナンバーカードを利用した行政手続きを推進し、安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤を築くため、マイナンバーカード普及事業を展開する。					
推進期間	2年					
年度	基準年度 R 1	R 2	R 3	R 4	-	
各年度評価	-	-	-	-	-	
目標値	マイナンバーカードの交付率					
	-	84,000件 30%	140,000件 50%	ほとんどの 市民が所有	-	
実績値	16.9%	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	
予算	30,916千円	95,152千円	99,057千円	-	-	
年度ごとの取組	①支所出張カンタン申請を32回実施。 ②企業・学校でのカンタン申請23回実施。	①支所窓口での申請受付開始 ②休日・夜間の臨時窓口拡充 ③①出張による申請受付実施。(企業・学校等)	①支所窓口での申請受付場所の拡充(9カ所⇒13カ所) ②休日・夜間の臨時窓口拡充継続 ③出張による申請受付継続。(企業・学校等)	-	-	
結果	令和元年度交付率16.9% ①1,095件の申請を受付。 ②880件の申請を受付。	①10月より9支所(渡利、蓬萊、清水、北信、信陵、飯坂、松川、信夫、吾妻)で申請受付開始。 ②隔週木曜日夜間と土曜日に実施していた臨時窓口を8月より毎週に拡充。12月より交付窓口を2から7に増設。 ③408件の申請を受付。	-	-	-	
成果や課題	・出張カンタン申請を実施することで、普段仕事等で来庁が難しい方の申請機会の場を設けることができた。 ・出張申請は2名以上の職員が必要になるので、ある程度の人数を見込めないと非効率である。	・カンタン申請の手続き場所を新たに9支所に設けることで、市民の利便性向上に寄与することができた。 ・臨時窓口を拡充することにより、交付件数を大幅に増やすことができたが、これ以上の窓口拡充は窓口スペースの配置上困難。	-	-	-	

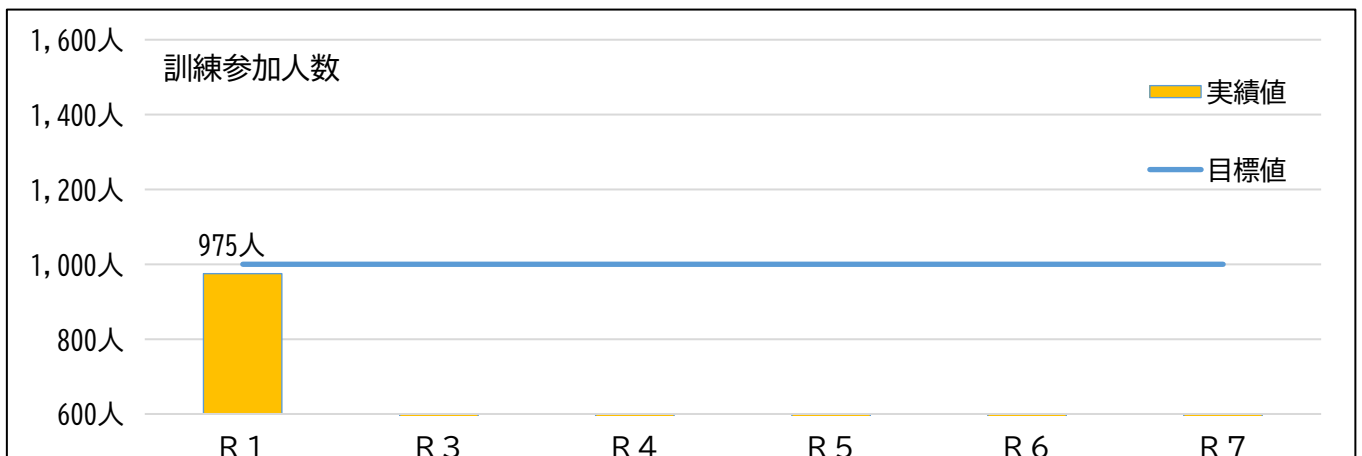


基本方針		(3) 行政サービスの質の向上 8				
担当	建設部 河川課					
高める要素	迅速で確実な内水処理業務の連携強化とスキルアップ					
	排水ポンプ設置訓練の実施					
取組内容	大雨や台風などの出水時に迅速な内水処理業務委託の対応ができるよう、排水ポンプの設置・操作訓練を実施する。					
推進期間	3年					
年度	基準年度 R 2	R 3	R 4	R 5	-	
各年度評価	-	-	-	-	-	
目標値	排水ポンプ設置訓練実施率					
	33.3%	54.0%	75.0%	100%	-	
実績値	33.3%	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	
予算	1,300千円	0	-	-	-	
年度ごとの取組	排水ポンプ設置による内水排除箇所24箇所のうち、8箇所の訓練を実施。	5箇所で排水ポンプ設置訓練を実施。	5箇所で排水ポンプ設置訓練を実施。	6箇所で排水ポンプ設置訓練を実施。	-	
結果	郷野目、瀬上、本内、岡部の計8箇所で訓練を実施した。	-	-	-	-	
成果や課題	作業手順や内容の再確認及び、台風19号後の水門へのゴミ付着、計器などの交換必要箇所を確認できた。	-	-	-	-	

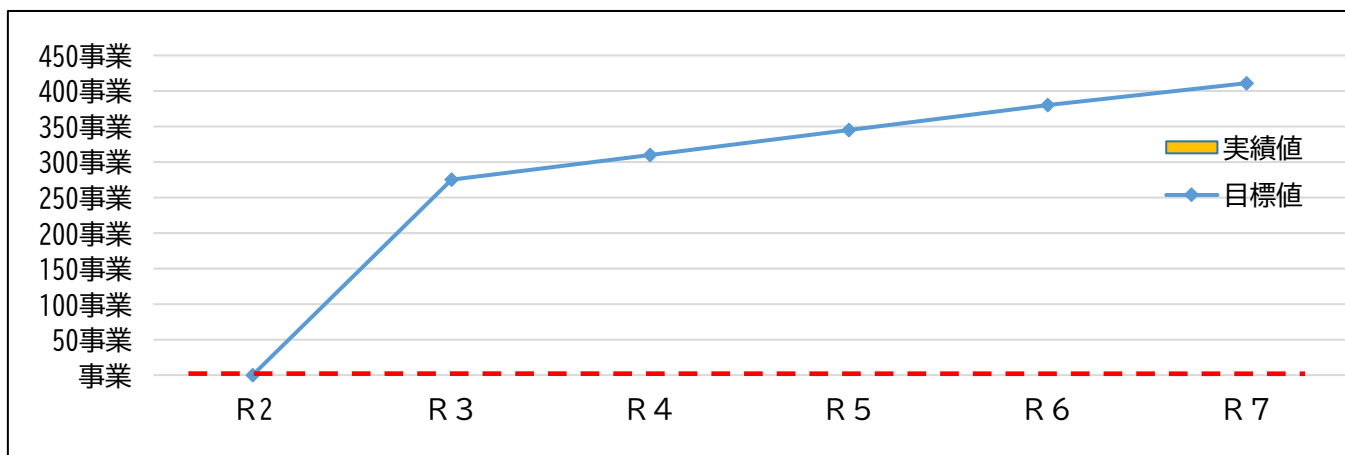




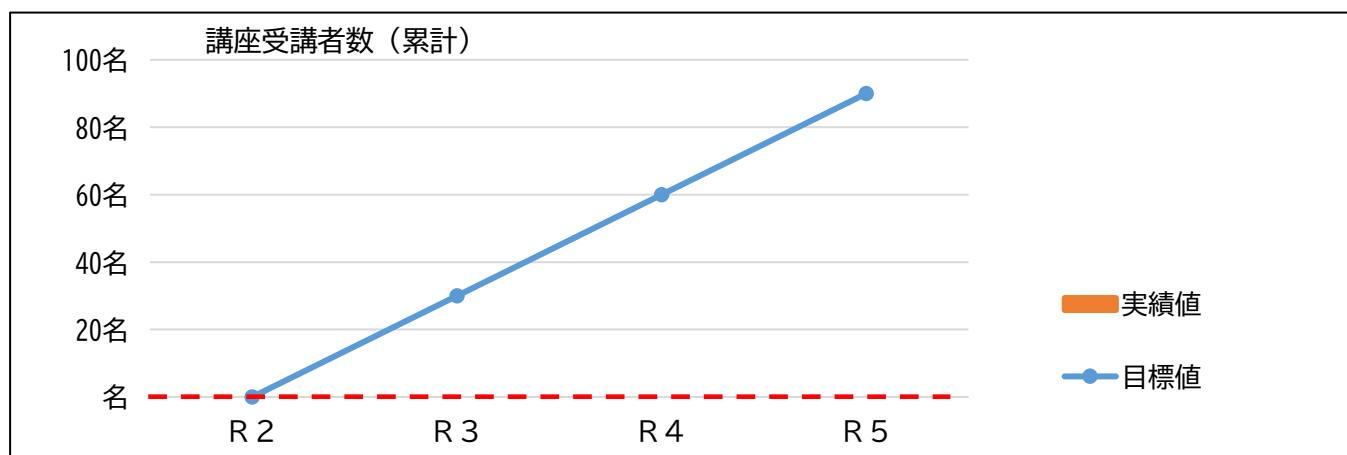
基本方針		(3) 行政サービスの質の向上 9					
担当	消防本部 警防課						
高める要素	消防職員の災害対応能力の向上						
	消防訓練と研修会の実施						
取組内容	大量退職により、若い職員が増えていることから、あらゆる災害に、安全管理を徹底した迅速な部隊活動が出来るように訓練計画を立て、継続的に消防訓練及び研修会を実施し、職員の災害対応能力の向上を図る。						
推進期間	5年						
年度	基準年度 R 1	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
各年度評価	-	-	-	-	-	-	
目標値	訓練参加人数(延べ)						
	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	
実績値	975人	-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	-	
予算	-	-	-	-	-	-	
年度ごとの取組	消防職員として堅持すべき知識の向上と、習得すべき能力を得るために効果的な訓練等を実施する。	多種多様な災害に対応するため、各課が連携し、幅広い知識を習得するための訓練を実施する。	-	-	-	-	
結果	本部全体の訓練を企画し、各消防署から職員を参加させ知識・能力の向上を図った。 また、全体訓練が実施できない月は各署に訓練項目を指定し消防力向上に努めた。	-	-	-	-	-	
成果や課題	消火・救助の訓練を数多く実施し消防力が向上した。 今後は多様な災害を想定した訓練を実施する必要がある。	-	-	-	-	-	



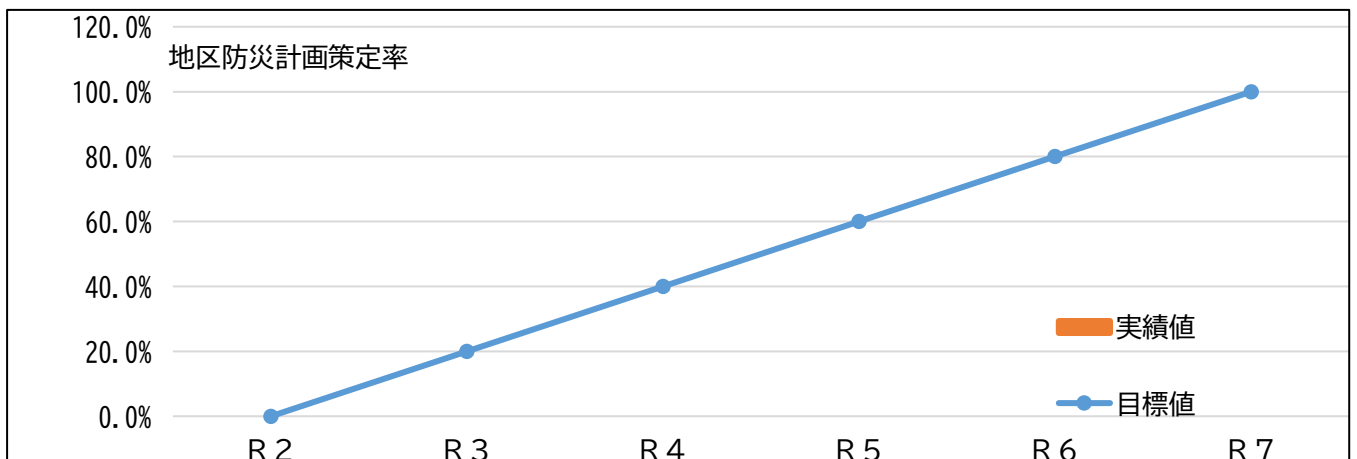
基本方針		(4) 共創の推進 1					
担当	政策調整部 地域共創課						
高める要素	市民との共創を推進						
	ふくしま共創のまちづくり計画の推進						
取組内容	各地区にふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会を設置し各種団体の取組状況の把握や計画全般の進捗の確認を行う。また各支所にまちづくり担当者を配置しながら計画の推進を図る。						
推進期間	5年						
年度	基準年度R2	R3	R4	R5	R6	R7	
各年度評価	-	-	-	-	-	-	
目標値	ふくしま共創のまちづくり計画における重点的な取り組み数の累計						
	-	275事業	310事業	345事業	380事業	411事業	
実績値	-	-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	-	
予算	-	1,223千円	100千円	100千円	100千円	100千円	
年度ごとの取組	・各地区において共創のまちづくり計画の策定	・各地区に設置する懇談会において進捗管理を行い計画の推進を図る ・まちづくり担当者研修会を実施	・各地区に設置する懇談会において進捗管理を行い計画の推進を図る ・まちづくり担当者研修会を実施	・各地区に設置する懇談会において進捗管理を行い計画の推進を図る ・まちづくり担当者研修会を実施	・各地区に設置する懇談会において進捗管理を行い計画の推進を図る ・まちづくり担当者研修会を実施	・各地区に設置する懇談会において進捗管理を行い計画の推進を図る ・まちづくり担当者研修会を実施	
結果	市内18地区においてそれぞれに計画策定懇談会を立ち上げ、まちづくり計画の策定を行った。	-	-	-	-	-	
成果や課題	-	-	-	-	-	-	



基本方針		(4) 共創の推進 2				
担当	総務部 男女共同参画センター					
高める要素	女性が活躍できる働き方、地域社会の形成					
	女性のための起業チャレンジ講座の開設					
取組内容	女性活躍の場を広げるため、起業にチャレンジしたい女性を対象に、起業について初心者向けの講座を開催し、次のステップに進むための足掛かりとしてもらう。					
推進期間	3年					
年度	基準年度 R2	R3	R4	R5	-	-
各年度評価	新規	-	-	-	-	-
目標値	毎年の講座受講者30名以上					
	-	30名	(累計) 60名	(累計) 90名	-	-
実績値	-	-	-	-	-	-
達成率	-	-	-	-	-	-
予算	-	400千円	-	-	-	-
年度ごとの取組	-	起業の基礎知識の習得、女性起業家とのネットワークづくり	-	-	-	-
結果	-	-	-	-	-	-
成果や課題	-	-	-	-	-	-



基本方針		(4) 共創の推進 3					
担当	危機管理室						
高める要素	地区の防災力の向上						
	地区防災計画の作成支援事業						
取組内容	地域コミュニティの強化と防災力の向上を図るため、「自分の地域は自ら守る」という共助の取組みの一つとして、浸水想定区域の地区より年次計画を立て、地区防災計画の策定につなげるための地区防災マップ及び地区防災計画策定の支援をする。 令和3年度：松川町下川崎地区、杉妻地区 令和4年度以降：防災マップを作成した地区等						
推進期間	1地区2年						
年度	基準年度R2	R3	R4	R5	R6	R7	
各年度評価	-	-	-	-	-	-	
目標値	地区毎の達成率						
	-	20.0%	40.0%	60%	80%	100%	
実績値	10.0%	-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	-	
予算	1,520	1,968	-	-	-	-	
年度ごとの取組	・地域防災力強化事業	・地域防災力強化事業	-	-	-	-	
結果	・令和元年度に地区防災マップを策定した下川崎地区において、令和2年度は地区防災計画を策定する計画であったが、コロナ禍で人を集めてのワークショップが困難となり地区防災計画の策定には至らなかった。 ・新たに杉妻地区で町会長だけの少人数に対して講義を実施、町会長と地域住民で話し合いを行い、地区防災マップを策定した。	-	-	-	-	-	
成果や課題	・地域住民の地区防災マップ、地区防災計画の策定の理解が深まった。 ・計画やマップの策定のみにとどまらず、それをもとに訓練を実施するなど、地域住民が活用していくようにするのが課題である。	-	-	-	-	-	



基本方針		(4) 共創の推進 4				
担当	市民・文化スポーツ部 文化振興課					
高める要素	地域共創による文化活動の推進					
	福島市写真美術館の再開館及び利用促進					
取組内容	福島市写真美術館の再開館にあたり、分館の市民ギャラリーとの統廃合及び機能の再構築を図るとともに、管理運営形態の確立と指定管理制度導入に向けた取り組みを行う。					
推進期間	5年					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	
各年度評価	再開館	-	-	-	-	
目標値	利用者数					
	16,000人	19,300人	19,400人	19,500人	19,600人	
実績値	-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-	
予算	48,870千円	-	-	-	-	
年度ごとの取組	①6月の再開館及び開館記念企画展等の実施。 ②利用促進のための広報活動	①指定管理制度導入に向けた検討。 ②広報活動及び企画展示等の強化	-	-	-	
結果	-	-	-	-	-	
成果や課題	-	-	-	-	-	

